

出資金管理システムを運用

浜松信金

情報企画と共同で開発

懸案解決に朗報

浜松信用金庫（静岡県浜松市）は、協同組織金融機関の課題である所在不明会員の管理に対応した「出資金管理システム」の運用を2月から始めた。全国の信用金庫では初めて。2014

年の法改正で適切な措置を講じれば所在不明会員の除名が可能になった。来年には金融庁が目安として示した除名までの期間5年が迎える。信金の多くが多数の所在不明会員の対応に頭を悩ます。他業態も含め、浜松信金のシステムは注目を集めそうだ。

所在不明会員の除名には、会員の所在が不明であることを確認する適切な措置を講じる必要がある。

浜松信金はシステム会社・情報企画の出資金管理システムを採用した。所在不明会員の管理と除名対象者の抽出をシステム内で自動的に行える。郵便不着先の登録と履歴管理機能を備え、長期間連続して不着している先をリストアップできる。除名の条件にあたる口座の取引の有無をホストから取得でき、事前に所在不明会員を絞り込む。

信用リスク管理システムと同一のサーバーを利用し、情報の共有化と一元管理が行えるようにすることで、会員元帳データの加工や利用を可能とした。申込書類などの電子申請や決済処理にも対応。出資加入申込書や脱退書を営業店でイメージに取り込み、電子票議での決済を迅速化する。

大規模信金では1万人を超える所在不明会員がいるとされるが、割ける人員は限られ、管理・事務作業の効率化は必至の状況にある。そうしたことから、信金・信組からの引き合いが増加。情報企画によるとすでに10超の信金・信組が採用を決めている。

